

平成 29 年度 離島の資源活用施策調査

島づくりのトリセツ

～ 島の将来を考える ～

平成 30 年 3 月

国土交通省 国土政策局 離島振興課

本書の構成

(1) 本書の使い方

離島地域では、高度経済成長期の産業構造の転換、進学・就職による若者の転出増加等により、人口減少や高齢化が急速に進んできており、所得や雇用の場の減少、従来のコミュニティ機能の低下、学校の統廃合、医療施設の縮小・閉鎖などにより、さらに人口減少が進むという悪循環になっています。こうした離島地域では、人口減少を少しでも食い止め、島で生きていくためのなりわいづくりが大切です。

そのためには、住民自らが、離島地域の現状をどのように捉え、未来をどう描いていくか、そして未来に向かってどのように行動を起こすかが大切です。しかし、現状、住民同士で話し合う場が少ない、何をしたら良いかわからない、アイデアは出てもその担い手がないなど、取組を進めることは容易ではありません。

本書は、人口減少、高齢化が進む離島地域において、それぞれの離島地域の実情に応じた対策を考えられるよう、「取組の内容」、「取組の進め方」の両面から整理したものです。離島地域の人口減少の緩和や雇用創出等に取り組もうとされる離島の関係者のみなさま、地方自治体のみなさまの活動の参考にしていただくことを期待します。

(2) 本書の構成

本書は、全国の離島地域の状況を把握するための「はじめに」、「これからの島の未来を考えよう」「何をしたら良いか考えよう」の3部構成になっています。

第1章 はじめに

- (1) 離島地域の人口減少実態とその要因
- (2) 人口減少により起こり得る課題
- (3) 自分の島の危険度診断



第2章 これからの島の未来を考えよう

- (1) 島民の機運醸成を図る
- (2) 地域の合意形成を図る
- (3) 不足する人材を補う
- (4) 活動に必要な資金を集める



第3章 未来のために何をしたら良いか考えよう

(取組を考えるときの参考事例)

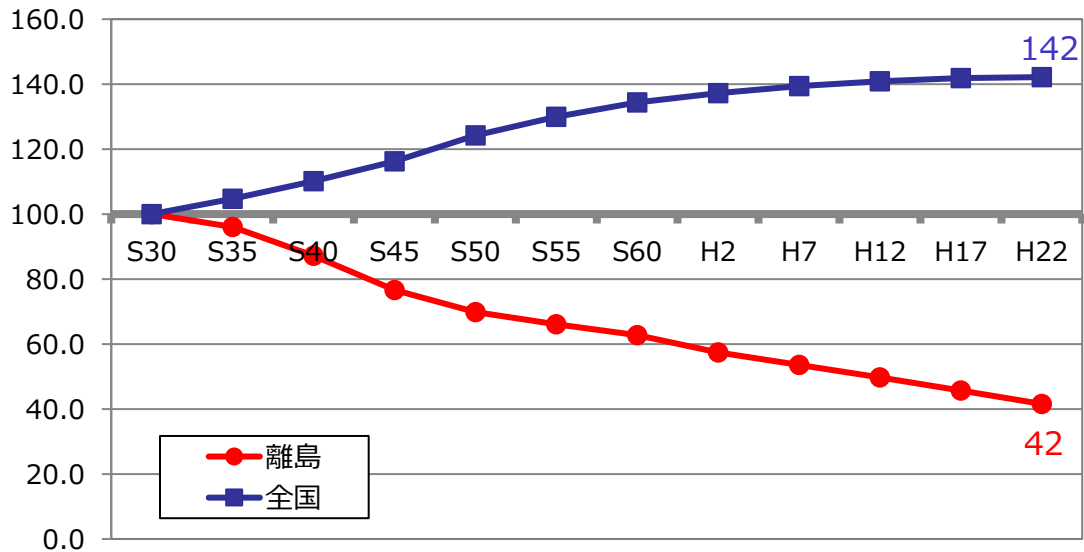
- (1) 産業振興の取組例
- (2) 観光振興の取組例
- (3) 移住定住促進の取組例
- (4) 教育魅力化の取組例

第1章 はじめに

(1) 離島の人口減少の現状

① 戦後から減り続ける離島の人口

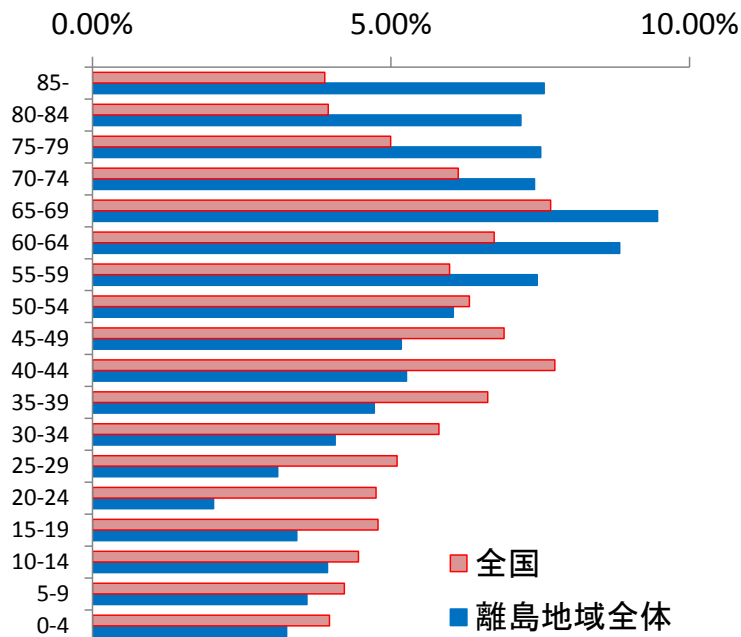
- 昭和30年から平成22年までの人口推移をみると、全国の人口は約4割増加しているにもかかわらず、離島地域の人口は約6割減少しています。
- 離島地域全体の高齢化率が39%（H27国勢調査）である一方、15歳未満の年少人口割合はわずか11%です。



離島の人口推移 (S30年を100とした場合の増減)

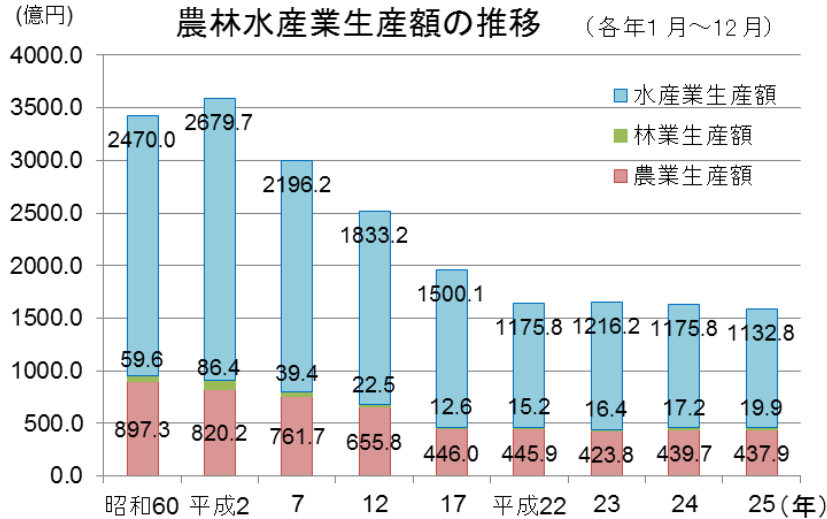
※国勢調査結果より
 ※平成26年4月1日時点における離島振興対策実施地域の離島260島(H22国調:42万人)を対象

離島地域全体と全国の年齢人口比 (H27国勢調査結果)



②縮小する離島の農林水産業

○離島地域の産業、特に農林水産業生産額の推移を見ると、いずれも減少傾向ですが平成22年以降は下げ止まりのきざしを見せています。

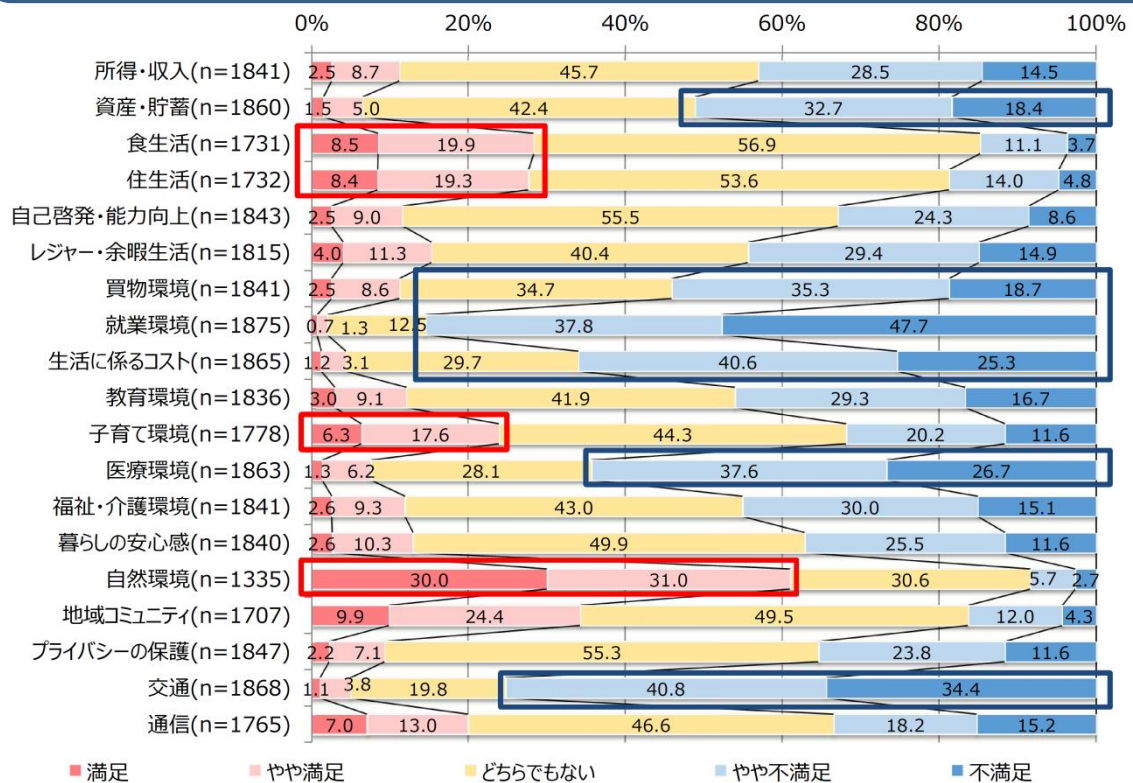


(出典) 離島統計年報(2011~2015)

※H25年に指定追加された6島(滋賀県沖島、岡山県前島、広島県似島、香川県小豆島、沖之島、愛媛県興居島)の数値を含まない。

③食・自然・子育てに恵まれつつも、経済・医療・交通面ではデメリットが多い

○島民に対する離島の暮らしの満足度調査では、自然環境、食生活、住生活、子育て環境に高い満足度がありますが、買い物環境、就業環境、交通、医療環境、資産・貯蓄などで不満足割合が多くなっています。



離島の暮らしの満足度調査 (出典) H27 離島振興課調査のうち島民アンケート

(2) 人口減少により起こり得る課題

①生活サービスの低下

- 離島の人口が減少すると、様々な弊害が起こります。
- 商店の減少、医療機関の減少、小中学校の休校・統廃合、定期航路の減少、行政機関（支所など）の廃止など、深刻になると日常の暮らしに支障をきたす場合があります。
- 国土交通省の調査では、人口の推移と小学校の存続・廃校の有無の関係について、小学校がないと、人口減少傾向が大きくなることがわかっています。



(出典) 離島統計年報、平成21年度離島の生活構造改善に関する調査

離島の生活サービスの状況 (出典) 離島統計年報、H21 離島振興課調査

| | | 平成22年から平成27年の 人口減少が | | 合計 (島数) |
|------------|------------------|------------------------|----------|------------|
| | | 2割までに とどまっている | 2割より大きい | |
| 小学校の 有無 | H26時点で存続 | 112 (71%) | 45 (29%) | 157 |
| | H22～H26に廃校 | 5 (38%) | 8 (61%) | 13 |
| | H17～H21に廃校 | 2 (40%) | 3 (60%) | 5 |
| | H17以前に小学校 が無い | 34 (44%) | 43(56%) | 77 |

人口の推移と小学校の存続・廃校の有無

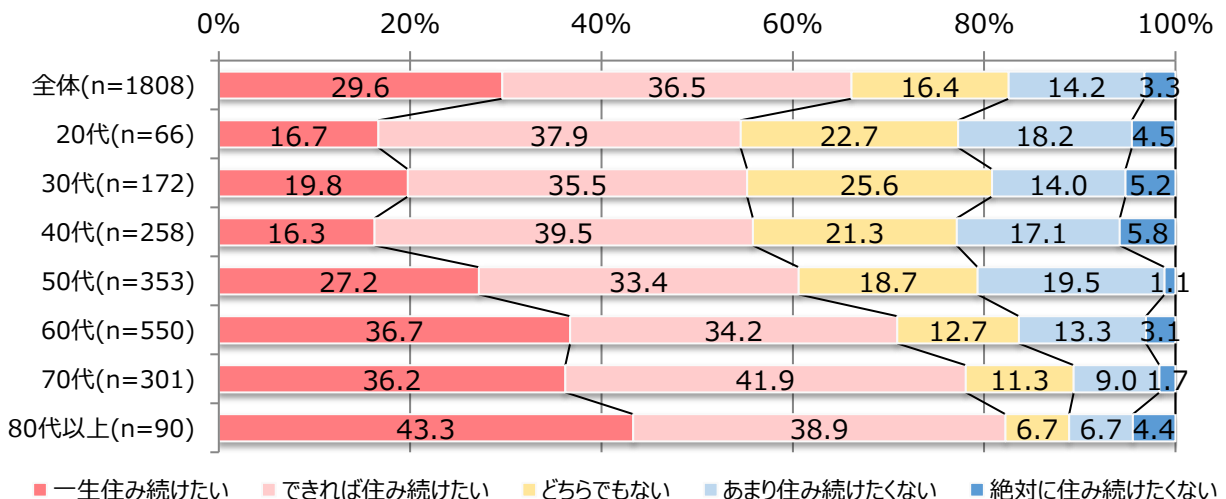
(出典) 離島統計年報 2006,2011,2015,H22,H27 国勢調査

②相互扶助機能の低下

- 離島の人口が減少すると、商店や学校などの目に見える機能だけでなく、島民間の相互扶助機能も低下してきます。
- 婦人会、青年会、子ども会などがなくなり、祭、伝統芸能、集落の清掃活動など、これまでは島民同士で担っていた取組が、人口減少・高齢化によって継続できなくなり、消滅していくことが考えられます。
- こうした相互扶助機能が低下することで、島民同士が日常的に顔を合わせる機会が減少し、地域コミュニティが希薄になる懸念もあることから、早めの対策が必要です。

③「島に住むことに対する誇り」の低下

- 島民に対するアンケートをみると、20代～40代では「一生島に住み続けたい」と回答している島民の割合は2割以下で、「あまり住み続けたくない」「絶対に住み続けたくない」と回答した方が2割程度います。
- こうした若者の定住意向の低下には、島民の中の、島に住むことに対する誇りが低下していることが要因と思われます。島の年配の方から「自分の子どもに島に戻って来てほしいとは言えない」「大学に行って都会の企業に勤めてほしい」という声を聞きくことがあります。人口が減少することに伴い「島に住む誇り」が失われていった結果と考えられます。
- そこで、今、島に住む人が、自分の暮らしに誇りを持ち、胸を張って「島に遊びに来て」「島に帰ってこい」と言える環境づくりが、何よりも大切です。



今後の島への定住意向（今後も住み続けたいか）
 (出典) H27 離島振興課調査のうち島民アンケート

(3) 島の状況診断チェック

- ・みなさんは、離島の状況や課題について考えてみたことはありますか？
- ・まずは、以下のチェックシートに基づいて、診断してみてください。

| ①島の人口・人材について | | |
|---|---|--|
| ・島の人口が大幅に減ってきていると感じている。 | ⇒ | |
| ・島を離れた子ども世代・孫世代が戻る様子がない。もしくは、戻ってほしいと思わない。 | ⇒ | |
| ・島の活動を牽引するリーダーが不在だ。もしくは、数十年変わらないメンバーである。 | ⇒ | |
| ・島に中学生以下の子どもがいない。 | ⇒ | |
| ・若者の移住者がいない。もしくは、いても定着しない。 | ⇒ | |

| ②島の仕事について | | |
|--|---|--|
| ・島の基幹産業が衰退し、島内の仕事だけで食べていくことが難しい。 | ⇒ | |
| ・後継者が不足し、島の産業・事業が継続しない不安がある。 | ⇒ | |
| ・島民の多くが年金受給者で、若者が食べていける仕事を作ることに対する意識が高くない。 | ⇒ | |
| ・過去に新しい仕事づくりに取り組んだが、うまくいかなかった。 | ⇒ | |
| ・産業が衰退し危機感はあるが、どうしたらよいかわからない。 | ⇒ | |

| ③島の生活環境について | | |
|-------------------------------|---|--|
| ・定期航路の便数が減少している。 | ⇒ | |
| ・島内の商店が減少した。もしくは無い。 | ⇒ | |
| ・島内に空き家・耕作放棄地が増加している。 | ⇒ | |
| ・島の学校が休校・廃校した。もしくは無くなった。 | ⇒ | |
| ・島内に病院・診療所・介護施設等が減少した。もしくは無い。 | ⇒ | |

| ④人のつながりについて | | |
|--|---|--|
| ・日常的に島民が交流する場がない。 | ⇒ | |
| ・空き家、耕作放棄地はあるが、島外の人には貸してくれない。 | ⇒ | |
| ・海岸清掃、山のゴミ拾い、水路掃除など、従来行われてきた共同作業が行われなくなっている。 | ⇒ | |
| ・祭りなどの祭事、伝統行事が減ってきている。 | ⇒ | |
| ・新しく移住してくる方には、必ず定住してもらいたい。 | ⇒ | |

| | |
|--------|-----|
| ☑の数の合計 | /20 |
|--------|-----|

(4) 島の状況診断

■島の状況診断

該当項目数の数を合計して、今の島の状況を診断してみましょう。

 個

チェックの数

0個



チェックの数

20個

人口、産業が良好に維持できている状態

- ・離島の生活環境が良好に維持できている状態です。
- ・今のうちから、住民同士の話し合いの場を設け、島の将来を考慮しておくといいでしょう。

問題が顕在化し始める状態

- ・人口減少や高齢化によって、少しずつ生活環境に問題が出てくる状態です。さらに厳しくならないよう、住民同士で対策を考え始めましょう。

問題が深刻化してくる状態

- ・定期航路の減便、産業の衰退、空き家の増加など、目に見える形で問題が顕在化してきます。住民同士で具体的な取組を考え、実行に移し始めてみてはいかがでしょうか。

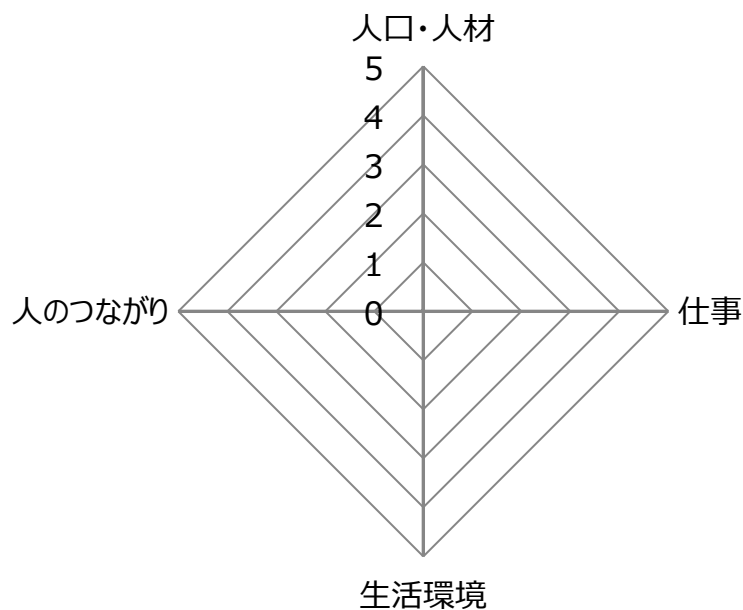
人口減少が加速する状態

- ・生活環境が厳しくなり、人口減少が加速する状態です。これからの島のあり方について、住民同士で話し合う機会を設けてはいかがでしょうか。

■分野別の状況診断

分野別に入力して、島の課題となっている部分を把握しましょう。

点数が多いところが、課題となっている分野です。



第2章 これからの島の未来を考えよう

(1) 島民の機運醸成を図る

①島の現状を認識する場づくり

- ・島の人口減少の実態、他の離島の衰退の事実などを伝え、今の島の置かれている状況と将来の島をどうするか、共有する場を設けます。例えば、島民同士で、ワークショップ形式[※]や座談会形式などで話し合うことなどが挙げられます。
- ・話し合いの場は、職業や年齢、性別、地域コミュニティに関わらず、島内の様々な人が意見を言える場をつくと、より多角的に島の資源や課題を考えることができます。

※ワークショップ形式：参加者が4~6人程度のグループに分かれて、互いに意見を出し合う形式です。似たような意見をまとめることで、皆がどのようなことを考え、どのような点で異なるのかが、わかりやすく整理できます。



ワークショップの様子



話し合いの成果イメージ

②島の魅力(資源)と問題の発見・共有の場づくり

- ・島民同士で、島の魅力(資源)と課題を出し合います。
- ・魅力の発見は、島民にとっては当たり前になっていることも多いので、外部の視点(島外の大学生、外部専門家など)と一緒に、地域を散策して、魅力を抽出・整理することもひとつの手法です。
- ・島民から出された問題や意見は、因果関係を踏まえて整理し、地域の本質的な問題を抽出することで、対策を考えやすくなります。
- ・島の魅力や課題の整理にはSWOT分析^{※1}、KJ法^{※2}、問題分析^{※3}が簡易な分析手法として有効です。対策を検討する場合は、クロスSWOT分析^{※4}などを行い、方向性を検討します。

※1 SWOT分析：島の特徴を、強み、弱み、機会、脅威の4つに整理する手法

(<https://www.innovation.co.jp/b2blog/swot/>)

※2 KJ法：似ている意見を集約・整理する方法

(<http://www.ritsumeai.ac.jp/~yamai/kj.htm>)

※3 問題分析：地域の問題の因果関係を整理する方法

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/kyouzai/handbook/html/h20104_2.html)

※4 クロスSWOT分析：SWOT分析の結果をもとに、強みと機会を活かした方向性などを考える手法

(<https://www.innovation.co.jp/b2blog/swot/>)



SWOT分析のイメージ
(マーケティングイノベーションWEBサイト)

(2) 地域が目指す方向性や取組を考える

①地域が目指す将来像を考える

- ・島の課題、強みや弱みを把握したら、それを踏まえて島の将来像を島民皆で考えます。将来像は、つい目先の問題解決ばかりを考えてしまいがちになるので、「30年後の未来」など、遠い将来を考えることが大切です。例えば、「自分の子ども、孫世代に、どんな島を残したいか」「どんな島に戻って来てほしいか」という切り口で将来像を考えることもひとつの手法です。
- ・客観的・中立的に意見交換を行うため、話し合いの進行も、外部の専門家に依頼すると良い場合があります。

②将来の島を考え、何をしたら良いか(取組)を考える(第3章参照)

- ・将来像に向かうために、今、何をしたら良いかを考えます。この際に、クロス SWOT 分析などを通して考えた方向性を踏まえます。
- ・また、話し合うだけでなく、同じような環境で取組んでいる方々と意見交換をすると、取組のイメージが湧いて有用です。同じ規模、同じような環境で取組んでいる地域に視察に行ったり、先行的な取組をしている地域の方に来ていただき講演をしていただくと、これからの島の取組を、身近な問題として捉えることができます。
- ・島民だけでは、なかなか良いアイデアが出ないことがあります。そのため、専門家を交えて、専門的知見からアイデアをいただくこともひとつの手法です。特に、事業を実施する場合は、類似の事業を実践している方を招くと有用です。

③皆が“共感”できるテーマを発見する

- ・島の将来像を考える際、皆の心を1つにするために、皆が“共感”できるテーマを、取組の中心に据えます。それを、キャッチコピー、合言葉などで共有すると、取組を推進するエネルギーにつながりやすくなります。
- ・共感できるテーマを考える際、「子どもがのびのびと過ごせる島」「お金がなくても幸福度の高い島」など、多くの方が共感できるキーワードを中心に据えると取組みやすくなると思います。
- ・多くの方に共感を得るには、既に島内で共有されている価値観や伝統・文化を踏まえたものであることや、島の強みを活かす、デメリットを逆手に取るなど、島の特性を踏まえたものであることがポイントとなります。

(3) 取組を行う担い手を決める

①地域の中で担い手を決める

- ・それぞれの取組を誰が行うのか考えます。島民の暮らしを向上させるための取組なので、島民が主体的に関わる場づくりが重要です。
- ・最初は、取組める方が、できることから始めます。取組が軌道に乗ってきたら、一緒に取り組む仲間を募っていきます。取組を行う人は一部でも、地域全体で応援・支援することが大切です。
- ・取り組みたい内容が複数ある場合は、部会制などにして、それぞれに担当者を決めると良いでしょう。

②外部の担い手を活用する

- ・人手不足、ノウハウの不足がある場合は、行政をはじめ、島外の人材、企業などの協力を得ることも有用です。
- ・役割を検討する中で、担い手が不在の場合については、地域おこし協力隊や、企業連携、外部からの移住者なども見据えて検討します。
- ・外部からの人や企業を受入れる場合は、島内の受入体制が整っていることが、移住者や連携企業が定着するポイントになります。

③人間関係、利害関係などを考慮した体制をつくる

- ・職業や年齢、性別、地域コミュニティに関わらず、さまざまな関係者が意見交換を行い、計画を進めることで、「自分事」として積極的に関与する方が増え、取組を円滑に進めやすくなります。当事者同士では、衝突しがちな事柄も、第三者がいることで円滑に進むこともありますので、中立的な行政職員や外部の人材を活用することが良い場合もあります。

(4) 活動に必要な資金を集める

①取組に必要な財源を考える

- ・実際に取組を行うに当たり、必要となる財源とその確保方策を検討します。
- ・行政の補助金・交付金のほかにも、クラウドファンディング、島民による共同出資、金融機関からの借り入れなど、様々な財源確保手法があり、それぞれで、必要な組織の形が異なります（任意団体、NPO 法人、一般社団法人、株式会社、合同会社など）。
- ・持続可能な取組とすることを前提とし、行政の補助金・交付金等を活用しながら、徐々に自立した活動ができるように意識することが大切です。
- ・持続する取組とするために、実施前に事業性の検討を行っておくことが重要です。

(5) 島のコミュニティの状況に対する取組の進め方

①複数の地域コミュニティ・団体がある状況

- ・関係者が集まり、ワークショップを開催し、地域が目指す方向性を皆で共有することが重要です。その上で、団体間で連携し、役割分担を明確にして、地域が一体となり、取組を進めることが大切です。

②地域コミュニティが衰退し始めている状況

- ・島の現状に問題意識を持つ島民が増えるため、島内にネガティブな雰囲気が出てきます。そのため、問題分析、地域資源の把握などを通じて、地域の現状を把握・分析・共有し、地域が目指す方向性を定め、島民の主体的な行動に結びつけるための機会を設けることが重要です。

③地域内の交流がほとんどなく、共同体の機能が失われている状況

- ・小規模で狭いコミュニティのため、第三者や行政による個別ヒアリングを通じて、島民一人一人の意識を把握し、島民間で共有されている問題意識を踏まえて、取組を実施することが望まれます。

第3章 何をしたら良いか考えよう（取組みを考えるときの参考事例）

島の課題を整理して、その課題解決のための取組を検討します。取組は、島の強みを活かす、デメリットを逆手に取るなど、島の特性を考慮したものであることが重要です。以下の取組を参考にして、自分の島で取組むことを考えてみましょう

（1）産業振興の取組

①地域商材のブランディングの取組

●漁業人材の育成及び確保の取組例（福岡県福岡市小呂島）（人口 192 人（H27 国勢調査））

島民が協力して漁業経営を行うことが必要と考え、島に住む 65 歳以下の漁師全員で『まき網組合』を運営しています。巻き網漁業を行うのは 8 ヶ月間で、基本給は 20 万円となっており、後継者の確保につながっています。

また、近年は特産品の開発にも取り組んでおり、ブリの焼きほぐしとして魚フレークを商品化し、百貨店や物産展への出展等で販路拡大を行い、福岡市の給食に採用されています。



小呂島の全景



まき網船

●レモンを使った地域ブランド化（愛媛県上島町岩城島）（人口 2,309 人（H27 国勢調査））

岩城島では、株式会社を立ち上げ、島内で採れる新鮮なレモンを地域ブランド化し「青いレモンの島」として主に関東圏の百貨店に販売しています。加工品としてジャム・スイーツ類・酒類を販売する他、規格外のレモンを果汁としての活用や、レモンのしぼりかすを食べて育てた豚肉を「レモンポーク」としてブランド化しています。

レモンの加工品の製造・販売する株式会社の従業員は 21 名（正職員 5 名、パート 16 名）（平成 28 年）となり、レモン農家の収入の安定につながっています。また、レモン農家を希望する UJI ターン者も見られ、定住・移住者増に寄与しています。



岩城島のレモン
(ジモトのココロ)



岩城島のレモン製品
(岩城物産センター)

●白イモのブランディング（愛媛県新居浜市大島）（人口 190 人（H27 国勢調査））

新居浜市の大島で作られている「七福」という品種の芋。現在は、生産者が1名しかおらず、その希少性から「幻の芋」と呼ばれています。島の地形や土壌、海風の影響により、他の地域で栽培しても同じ味になりません。新居浜市内の株式会社七福芋本舗などの事業者が、焼き芋や芋焼酎、ソフトクリーム、羊羹などに加工しています。今後、地域おこし協力隊を導入し、生産拡大を図る計画があり、ブランディングを図っていく予定です。



芋焼酎あんぶん
(七福芋本舗 WEB サイト)



白イモの畑

②事業者連携の取組

●沖島でのアイスクリーム開発（滋賀県近江八幡市沖島）（人口 287 人（H27 国勢調査））

琵琶湖に浮かぶ沖島では、沖島のさつまいもを活用したアイスクリームを、生活協同組合コープしが、池田牧場と連携して開発しました。開発は、沖島小学校のキャリア教育の一環として行われ、児童が、アイスクリームの素材や味を考え、商品パッケージのイラストをデザインしています。沖島漁業協同組合の湖島婦貴の会、コープもりやま店、池田牧場本店で販売しています。



キャリア教育の様子
(近江八幡市 facebook)



販売実習の様子
(朝日新聞デジタル)



アイスクリーム
(毎日新聞)

●離島と企業等を結ぶマッチングイベント（国土交通省）

国土交通省が平成 27 年度から実施している、離島と企業等を結ぶマッチングイベント（しまっちゃんぐ）。参加する離島に専属コーディネーターがつき、島でワークショップ行って島の将来像を考え、東京でのマッチング交流会に参加します。島の将来像を企業に伝えることで、“共感”によるマッチングができ、具体的なプロジェクトが進行している地域が多くあります。



マッチング交流会の様子



しまっちゃんぐの集合写真

（2）観光振興の取組

①観光産業と他産業との連携

●観光と連携した漁業の振興（愛知県日間賀島）（人口 1,896 人（H27 国勢調査））

漁協組合長の観光に対する理解と旅館経営者によるリーダーシップにより、漁協と観光協会が連携体制を構築し、海の資源を活用したブランド化や体験型観光を展開して観光客を誘致しました。その結果、漁業者や商店、飲食、宿泊業者への経済効果を生んでいます。

具体的には、島で大量に水揚げされ日常的に用いられていたタコを観光資源として、旅館の食事メニュー開発からタコのキャラクター制作やイベントの開催に至るまで徹底したブランド化を図りました。今では、「多幸の島（タコのシマ）」と呼ばれています。

また、観光オフシーズン（10月～3月）に水揚げされるふぐを、観光資源として着目し、島内宿泊施設で「ふぐ加盟店」を設立、島内約 60 軒の宿でふぐ料理を提供。閑散期の観光客誘致に成功しました。

島の自然や生活を資源とした海釣り、遊覧、たこのつかみどり、地引き網漁、きす網漁、干し物づくり等の「自然体験漁業」を観光協会が企画。漁協が観光協会の企画を全面的に協力しています。



島の旅館のタコ料理
(晴快荘 WEB サイト)



キス網漁体験
(癒しの宿風車 WEB サイト)

●小値賀島の古民家ステイ（長崎県小値賀町）（人口 2,560 人（H27 国勢調査））

島内の NPO 法人が島内調整・地域ブランディングを担い、株式会社が古民家ステイ・レストラン事業の展開、観光客のワンストップ窓口を行うことにより、島全体として観光地域ブランドが確立され、新たな雇用を創出した事例です。

アメリカの東洋文化研究者の協力を得て、使われていなかった 6 軒の古民家をゲストハウスやレストランに改修し、大人をターゲットにした旅行メニューを提供する「大人の島旅」を展開し、女性向けの web サイトなどで発信しています。

また、「島旅コンシェルジュ」が、来島者のニーズに合わせ、体験プログラム、宿泊等を組み合わせたオリジナルプランを提供するサービスもあります。



古民家ゲストハウス
(OJIKA ISLAND
TOURISM ウェブサイト)



古民家を利用したレストラン
(OJIKA ISLAND TOURISM
ウェブサイト)

●チーム八丈島による事業者ネットワークの構築（東京都八丈島町） （人口 7,613 人（H27 国勢調査））

八丈島の島内事業者同士の任意のネットワーク。特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の申請をきっかけにできた事業者間の横のつながり。リゾートホテル、飲食店、マリレジャー、乳業、しいたけ栽培、カブトムシブリーダー、ヨガ、釣り具屋・釣り船屋など、さまざまな業種の集まりです。「雨が降ってマリレジャーができないときは、しいたけ狩りをする」「リゾートホテルでヨガプログラムをつくる」「乳業のジェラート屋でしいたけジェラートを製造」など、事業者間の連携で、自然と消費拡大の仕組み、島内滞在プランが生まれ、島内経済循環が生まれています。



雨天時のしいたけ BBQ



定期的な交流会を開催

②ターゲットを特化した誘客の取組

●あわしま自然体験学校（新潟県粟島浦村粟島）（人口 370 人（H27 国勢調査））

粟島では、島の自然・文化・人の営みを商品にするため、あわしま自然体験学校を設立し、シーカヤックやわっぱ煮づくり体験等の様々な体験プログラムを提供しています。体験プログラムづくりにあたっては、島民の人材育成を重視し、全国体験活動指導者認定委員会（NEAL）の指導者講習会を開催して自然体験の指導者を養成するとともに、認定救急法による安全・安心の確保など、観光客が安心して楽しめる環境整備を行っています。



自然体験活動指導者講習会の様子



シーカヤック体験

●無人島での観光客受け入れ

無人島でのキャンプやアクティビティを提供する会社が水も電気もない無人島に、アクティビティの指導者や医療従事者などを帯同させて、釣り、テント張り、火起こし等を行う無人島キャンプを実施しています。「無人島」というキーワードに関心を持つ若者層をターゲットにして、若者のコミュニティづくりも念頭に置いています。参加者が次回のスタッフとなるなど、人材が循環してファンが広がる仕組みができています。

これらのツアーは、無人島に近接する有人島と連携させ、大きい荷物預かり、ツアー後の休憩所（入浴、食事など）の提供を有人島の宿や飲食店が行うことで、有人島の経済活性化に寄与する取組となります。



無人島体験
(ジョブライブ WEB サイト)



無人島でのシネマフェス
(ジョブライブ WEB サイト)

(3) 移住定住促進の取組

① 移住支援策の拡充

● 十島村における定住促進対策の強化（鹿児島県十島村7島）（人口756人（H27国勢調査））

十島村では、介護や子育て等の福祉対策の強化を兼ねた人材の確保や経験豊富なシニア層の定住を促進すること、あらゆる分野で人材として活用する取り組みを進めています。

十島村役場では、「定住対策室」に移住定住窓口の設置している他、及び農業指導、保育施設の建設、家の増築などの環境整備に取り組んでいます。また、各島の「定住プロジェクトチーム」では、日常生活支援（ごみの出し方、困ったときの相談相手）を実施し、移住者の生活をサポートしています。

また、Uターン者に対しては、2年間島の住居を無償で提供、3年目以降は月5,000円で貸し出しています。

さらに、農林水産業に従事した日数に応じて、1日当たり5,000～7,000円（単身従事者の場合）の奨励金が3年間受けられます。4～5年目以降は半額になります。

こうした手厚い支援を実施した結果、人口が増加しています。

(4) 教育魅力化の取組

① 教育魅力化・学校の維持の取組

● 三島村のしおかぜ留学（鹿児島県三島村3島）（人口388人（H27国勢調査））

三島村では、平成9年度より、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上を図るとともに、学校の活性化と教育の振興・充実を図ることを目的に、しおかぜ留学を行っています。受入には、里親制度を導入し、子どもたちも島の住民の1人として生活しています。

里親への委託料（食費等）は、月額90,000円で、その内訳は実親が月額25,000円、村及び県補助金が月額65,000円です。里親として複数人の子どもを受け入れることで、生計を立てる方もおり、島の教育の充実と島民の所得向上・雇用拡充につながっています。



大名筍収穫体験
(三島村 WEB サイト)



島暮らしを満喫
(三島村 WEB サイト)

●野島における離島通学「茜島シーサイドスクール」(山口県防府市野島)

(人口94人(H27国勢調査))

野島では、島に児童生徒がいないにも関わらず、島に学校を維持することを目的に、平成13年度より、島外から児童・生徒を受け入れて学校を維持する「離島通学」を実施しています。防府市が、定期船代を半額補助しています

対象は、防府市内の小学3年生～中学3年生で、定員は10名程度です。特徴は、漁業体験(魚捌き)やシーカヤックなどの海を使ったアクティビティができること、「盆口説き」という郷土芸能を学べることです。島に子どもの声が響くことで、島に活気が出ています。



野島小中学校



児童・生徒のワークショップ成果

島づくりのトリセツ ～島の将来を考える～
平成30年3月発行

発行：国土交通省 国土政策局 離島振興課
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2
